

大津市農地集積協力交付金交付要綱

(目的)

第1条 この要綱は、農地集積・集約化対策事業実施要綱(平成26年2月6日付け25経営第3139号農林水産事務次官依命通知。以下「実施要綱」という。)及び担い手農地集積促進事業費補助金交付要綱(平成24年7月10日付け滋農政第493号滋賀農政水産部長通知)に定めるところにより、地域の中心となる経営体への農地集積及び分散化した農地の連坦化(以下「農地集積等」という。)に協力した農業者に対して、予算の範囲内において協力交付金(以下「交付金」という。)を交付し、もって農地集積等の促進を図ることを目的とする。

(定義)

第2条 この要綱において使用する用語の意義は、実施要綱において使用する用語の例による。

(交付金の種類、対象者及び交付限度額)

第3条 交付金の種類、交付の対象となる者及び交付限度額は、別表に定めるとおりとする。

(交付申請書)

第4条 大津市補助金等交付規則(平成10年規則第32号。以下「規則」という。)第4条第1項の規定により市長に提出しなければならない交付申請書は、次の各号に掲げる交付金の区分に応じ、それぞれ当該各号に定めるとおりとする。

- (1) 地域集積協力金(集積・集約化タイプ) 大津市農地集積協力交付金(地域集積協力金(集積・集約化タイプ)) 交付申請書(様式第1号)
- (2) 地域集積協力金(集約化タイプ) 大津市農地集積協力交付金(地域集積協力金(集約化タイプ)) 交付申請書(様式第2号)
- (3) 経営転換協力金 次のア又はイに掲げる申請者の区分に応じ、当該ア又はイに定める様式による大津市農地集積協力交付金(経営転換協力金) 交付申請書
ア 農業部門の減少により経営転換する農業者 様式第3号
イ リタイアする農業者又は農地の相続人 様式第4号

(決定通知書)

第5条 市長は、前条第1項の申請書の提出があったときは、その適否を審査した上、適当と認められた者に対し、大津市農地集積協力交付金交付決定通知書(様式第5号)により規則第7条第1項の規定による通知を行うものとする。

(交付金の額の確定)

第6条 規則第15条の規定にかかわらず、交付金は、前条の規定により通知した額で、確定するものとする。

(交付請求書)

第7条 規則第18条第1項の規定により市長に提出しなければならない交付請求書は、大津市農地集積協力交付金交付請求書(様式第6号)とする。

(その他)

第8条 この要綱に定めるもののほか、必要な事項は、その都度市長が定める。

附 則

- 1 この要綱は、平成25年2月20日から施行し、平成24年4月1日以後の期間分の交付に係る交付金について適用する。
- 2 この要綱は、国の農地集積協力金の交付措置が終了するに至ったときは、廃止するものとする。

附 則

この要綱は、平成25年12月16日から施行し、平成25年4月1日以後の期間分の交付に係る交付金について適用する。

附 則

この要綱は、平成28年2月18日から施行し、平成27年4月1日以後の期間分の交付に係る交付金について適用する。

附 則

- 1 この要綱は、平成30年1月15日から施行し、平成29年4月1日以後の期間分の交付に係る交付金について適用する。
- 2 平成29年度分の交付金の交付に係る別表の規定の適用については、同表耕作者集積協力金交付事業の項中「5,000円」とあるのは、「10,000円」とする。

附 則

この要綱は、令和元年9月24日から施行し、平成31年4月1日以後の期間分の交付に係る交付金について適用する。

附 則

この要綱は、令和2年12月28日から施行し、同年4月1日以後の期間分の交付に係る交付金について適用する。

別表（第3条関係）

種類	交付対象者	交付限度額
地域集積協力金 （集積・集約化タイプ）	実施要綱別記2-1 機構集積協力金交付事業（地域集積協力金交付事業等）第5第1項の交付対象地域に該当する地域であって、同第4項第1号アの交付要件を満たすものの代表者	実施要綱別記2-1 機構集積協力金交付事業（地域集積協力金交付事業等）第5第3項に定めるところにより算定される額
地域集積協力金 （集約化タイプ）	実施要綱別記2-1 機構集積協力金交付事業（地域集積協力金交付事業等）第5第1項の交付対象地域に該当する地域であって、同第4項第2号アの交付要件を満たすものの代表者	
経営転換協力金	実施要綱別記2-1 機構集積協力金交付事業（地域集積協力金交付事業等）第6第1項の交付対象者に該当する者であって、同第2項の交付要件を満たすもの	実施要綱別記2-1 機構集積協力金交付事業（地域集積協力金交付事業等）第6第3項に定めるところにより算定される額

（表面）

大津市農地集積協力交付金（地域集積協力金（集積・集約化タイプ））交付申請書

（宛先）

大津市長

地域集積協力金（集積・集約化タイプ）の交付を受けたいので、次のとおり申請します。
また、次の記載内容について虚偽がないこと、及び虚偽や違反があった場合には協力金を返還することを誓約します。

		申請年月日	年	月	日	
交付申請者欄	フリガナ					申請印
	組織名 及び 代表者名					⑩
	住所	(〒 —)				
		都道府県				市区町村
電話	— —	FAX	— —			

1 交付申請地域

人・農地プランの対象地区名 (地区内集落名)	交付申請地域の農地面積
	m ²

※地域の範囲が確認できる地図を添付してください。

2 交付対象面積

対象期間内の貸付面積	再貸付面積	貸付期間6年未満の農地面積	交付対象面積
m ²	m ²	m ²	m ²
対象期間前の貸付面積	「新たに担い手に集積される農地面積」の合計及び当該面積が交付対象面積に占める割合		「機構から転貸又は特定農作業委託された後に担い手が耕作する農地面積から機構に貸し付けられる前に担い手が耕作していた農地面積を差し引いた面積」の合計及び当該面積が交付対象面積に占める割合
m ²	m ²	%	m ² %

※地域集積協力金事業計画書を添付してください。

3 対象期間内の貸付農地（再貸付面積を除く。）

所有者	所在	地番	地目	面積
				m ²
				m ²
				m ²
合計				m ²
機構の活用率				%
<input type="checkbox"/> 一般地域 <input type="checkbox"/> 中山間地域				

※ 記入欄が足りないときは、別紙として交付申請書に添付してください。

※ 各筆ごとの面積はm²単位とし、1m²未満は切り捨てて記入してください。

4 交付申請金額

交付対象面積	m ²	交付単価	円/10a	交付申請金額	円
--------	----------------	------	-------	--------	---

5 個人情報の取扱いの確認

裏面「個人情報の取扱いに関する確認事項」に記載された内容について	<input type="checkbox"/> 同意する
----------------------------------	-------------------------------

(裏面)

個人情報の取扱いに関する確認事項

以下の「農地集積協力金交付事業に係る個人情報の取扱いについて」をよくお読みになり、その内容に同意する場合は表面の「個人情報の取扱いの確認」欄の口印にレ印を必ず御記入ください。

農地集積協力金交付事業に係る個人情報の取扱いについて

大津市は、農地集積協力金交付事業の実施に際して得た個人情報について、大津市個人情報保護条例（平成16年条例第1号）及び関係法令等に基づき、適正に管理し、本事業の実施のために利用します。

また、大津市は、本事業の実施に係る集落等への説明会や都道府県及び国への報告等で利用するほか、次の事業等（注1）に係る交付金等の交付に利用するとともに、これらの事業等の実施のために、次の関係機関（注2）に必要最小限度内において提供する場合があります。

事業等 (注1)	農地集積・集約化対策事業、規模拡大交付金交付事業、人・農地問題解決推進事業（人・農地プラン作成事業及び地域農業支援組織連携強化活動事業）、青年就農給付金（経営開始型）、農業経営基盤強化資金（スーパーL資金）の金利負担軽減措置、経営所得安定対策、直接支払等推進事業、経営体育成支援事業 等
関係機関 (注2)	国、都道府県、市町村、農業委員会、農業協同組合、農業協同組合連合会、農業再生協議会、農地利用集積円滑化団体、農地中間管理機構、都道府県農業会議、農業共済組合連合会、農業共済組合、土地改良区、農業経営基盤強化資金（スーパーL資金）の融資機関、農地集積協力金交付事業の事業実施主体、農業経営基盤強化資金利子助成金等交付事業の事業実施主体 等

大津市農地集積協力交付金（地域集積協力金（集約化タイプ））交付申請書

（宛先）

大津市長

地域集積協力金（集約化タイプ）の交付を受けたいので、次のとおり申請します。
 また、次の記載内容について虚偽がないこと、及び虚偽や違反があった場合には協力金を返還することを誓約します。

		申請年月日	年	月	日	
交付申請者欄	フリガナ					申請印
	組織名 及び 代表者名					①
	住所	(〒 —)				
		都道府県			市区町村	
電話	— —	FAX	— —			

1 交付申請地域

人・農地プランの対象地区名 (地区内集落名)	交付申請地域の農地面積
	m ²

※地域の範囲が確認できる地図を添付してください。

2 交付対象面積

対象期間内の貸付面積	再貸付面積	貸付期間6年未満の農地面積	交付対象面積
m ²	m ²	m ²	m ²
対象期間前の貸付面積			
m ²			
地域の農地面積に占める同一の担い手が耕作する1ha以上の団地面積の割合と増加したポイント数		担い手が耕作する1ha以上の団地又は独立する1筆のほ場の1か所当たりの平均面積(同一の担い手が耕作する1ha以上の団地面積の割合が40%以上である場合)	
年産作物の耕作に係る面積の割合①	年産作物の耕作に係る面積の割合②	②-①	年産の平均面積③
%	%		年産の平均面積④
			m ²
			m ²
			④÷③

※地域集積協力金事業計画書を添付してください。

3 対象期間内の貸付農地（再貸付面積を除く。）

所有者	所在	地番	地目	面積
				m ²
				m ²
				m ²
合計				m ²
機構の活用率				%
<input type="checkbox"/> 一般地域 <input type="checkbox"/> 中山間地域				

※ 記入欄が足りないときは、別紙として交付申請書に添付してください。
 ※ 各筆ごとの面積はm²単位とし、1m²未満は切り捨てて記入してください。

4 交付申請金額

交付対象面積	m ²	交付単価	円/10a	交付申請金額	円
--------	----------------	------	-------	--------	---

5 個人情報の取扱いの確認

裏面「個人情報の取扱いに関する確認事項」に記載された内容について	<input type="checkbox"/> 同意する
----------------------------------	-------------------------------

(裏面)

個人情報の取扱いに関する確認事項

以下の「農地集積協力金交付事業に係る個人情報の取扱いについて」をよくお読みになり、その内容に同意する場合は表面の「個人情報の取扱いの確認」欄の口印にレ印を必ず御記入ください。

農地集積協力金交付事業に係る個人情報の取扱いについて

大津市は、農地集積協力金交付事業の実施に際して得た個人情報について、大津市個人情報保護条例（平成16年条例第1号）及び関係法令等に基づき、適正に管理し、本事業の実施のために利用します。

また、大津市は、本事業の実施に係る集落等への説明会や都道府県及び国への報告等で利用するほか、次の事業等（注1）に係る交付金等の交付に利用するとともに、これらの事業等の実施のために、次の関係機関（注2）に必要最小限度内において提供する場合があります。

事業等 (注1)	農地集積・集約化対策事業、規模拡大交付金交付事業、人・農地問題解決推進事業（人・農地プラン作成事業及び地域農業支援組織連携強化活動事業）、青年就農給付金（経営開始型）、農業経営基盤強化資金（スーパーL資金）の金利負担軽減措置、経営所得安定対策、直接支払等推進事業、経営体育成支援事業 等
関係機関 (注2)	国、都道府県、市町村、農業委員会、農業協同組合、農業協同組合連合会、農業再生協議会、農地利用集積円滑化団体、農地中間管理機構、都道府県農業会議、農業共済組合連合会、農業共済組合、土地改良区、農業経営基盤強化資金（スーパーL資金）の融資機関、農地集積協力金交付事業の事業実施主体、農業経営基盤強化資金利子助成金等交付事業の事業実施主体 等

(表面)

大津市農地集積協力交付金(経営転換協力金)交付申請書

(宛先)

大津市長

経営転換協力金の交付を受けたいので、次のとおり申請します。

また、次の記載内容について虚偽がないこと、協力金の交付決定後10年間は廃止部門の経営を目的とした農地の所有権及び利用権の新たな取得並びに特定農作業受託を行わないこと、並びに虚偽や違反があった場合には協力金を返還することを誓約します。

		申請年月日	年	月	日
フリガナ					申請印
氏名					印
住所	(〒 -)				
	都道府県				市区町村
電話	-	-	FAX	-	-

1 経営面積

自作地		借地		合計	
	m ²		m ²		m ²

※ 特定農作業委託を行っている農地は自作地に含みます。

2 廃止する農業部門

機構への貸付前に経営していた農業部門

番号	品目



廃止する農業部門

番号	品目

番号欄には、以下の農業部門の番号を記載して、品目を記入して下さい。

- ① 土地利用型作物② 露地野菜等
- ③ 施設野菜④ 露地果樹
- ⑤ 施設果樹⑥ 露地花き
- ⑦ 施設花き⑧ 茶
- ⑨ 牧草⑩ サトウキビ
- ⑪ その他(上記以外の農業生産部門)

3 交付申請面積及び交付申請金額(第1項の自作地の内数)

所在	地番	地目	面積
			m ²
			m ²
			m ²
合計面積			m ²
交付申請面積(a単位)			a

- ※ 記入欄が足りないときは、別紙として交付申請書に添付してください。
- ※ 各筆ごとの面積はm²単位とし、1m²未満は切り捨てて記入してください。
- ※ 交付申請面積(合計面積)はa単位とし、1a未満は切り捨てて記入してください。
- ※ 遊休農地は、交付申請面積に含めることはできません。

交付申請金額 万円

4 耕作を続ける農地

自作地		借地		合計	
	m ²		m ²		m ²

〈農業委員会確認欄〉

遊休農地の所有の有無	(「有」の場合) 所有する全ての遊休農地について、農業委員会が行う利用意向調査等を通じて農地中間管理機構への貸付けの意思を文書で表明(※該当しない場合は申請できません。)	<input type="checkbox"/> 該当する
------------	--	-------------------------------

5 個人情報の取扱いの確認

裏面「個人情報の取扱いに関する確認事項」に記載された内容について	<input type="checkbox"/> 同意する
----------------------------------	-------------------------------

(裏面)

個人情報の取扱いに関する確認事項

以下の「農地集積協力金交付事業に係る個人情報の取扱いについて」をよくお読みになり、その内容に同意する場合は表面の「個人情報の取扱いの確認」欄の口印にレ印を必ず御記入ください。

農地集積協力金交付事業に係る個人情報の取扱いについて

大津市は、農地集積協力金交付事業の実施に際して得た個人情報について、大津市個人情報保護条例（平成16年条例第1号）及び関係法令等に基づき、適正に管理し、本事業の実施のために利用します。

また、大津市は、本事業の実施に係る集落等への説明会や都道府県及び国への報告等で利用するほか、次の事業等（注1）に係る交付金等の交付に利用するとともに、これらの事業等の実施のために、次の関係機関（注2）に必要最小限度内において提供する場合があります。

事業等 (注1)	農地集積・集約化対策事業、規模拡大交付金交付事業、人・農地問題解決推進事業（人・農地プラン作成事業及び地域農業支援組織連携強化活動事業）、青年就農給付金（経営開始型）、農業経営基盤強化資金（スーパーL資金）の金利負担軽減措置、経営所得安定対策、直接支払等推進事業、経営体育成支援事業 等
関係機関 (注2)	国、都道府県、市町村、農業委員会、農業協同組合、農業協同組合連合会、農業再生協議会、農地利用集積円滑化団体、農地中間管理機構、都道府県農業会議、農業共済組合連合会、農業共済組合、土地改良区、農業経営基盤強化資金（スーパーL資金）の融資機関、農地集積協力金交付事業の事業実施主体、農業経営基盤強化資金利子助成金等交付事業の事業実施主体 等

大津市農地集積協力交付金(経営転換協力金)交付申請書

(宛先)

大津市長

経営転換協力金の交付を受けたいので、次のとおり申請します。

また、次の記載内容について虚偽がないこと、協力金の交付決定後10年間は農業経営を目的とした農地の所有権及び利用権の新たな取得並びに特定農作業受託を行わないこと、並びに虚偽や違反があった場合には協力金を返還することを誓約します。

		申請年月日	年	月	日
フリガナ					申請印
氏名					印
住所	(〒 -)				
	都道府県				市区町村
電話	-	-	FAX	-	-

1 経営面積

自作地	借地	合計
m ²	m ²	m ²

※ 特定農作業委託を行っている農地は自作地に含まれます。

2 交付申請面積及び交付申請金額(前項の自作地(貸付地を含む。)の内数)

所在	地番	地目	面積
			m ²
			m ²
			m ²
合計面積			m ²
交付申請面積(a単位)			a

※ 記入欄が足りないときは、別紙として交付申請書に添付してください。

※ 各筆ごとの面積はm²単位とし、1m²未満は切り捨てて記入してください。

※ 交付申請面積(合計面積)はa単位とし、1a未満は切り捨てて記入してください。

※ 遊休農地は、交付申請面積に含めることはできません。

交付申請金額	万円
--------	----

3 耕作を続ける農地

自作地	m ²
-----	----------------

※ 耕作等を続ける農地は10a未満である必要があります(特定農作業委託を行っている農地も自作地に含まれます。)

※ 借地や特定農作業受託している農地がある場合には、これらを解除する必要があります。

〈農業委員会確認欄〉

遊休農地の所有の有無	(「有」の場合) 所有する全ての遊休農地について、農業委員会が行う利用意向調査等を通じて農地中間管理機構への貸付けの意思を文書で表明(※該当しない場合は申請できません。)	<input type="checkbox"/> 該当する
------------	--	-------------------------------

4 個人情報の取扱いの確認

裏面「個人情報の取扱いに関する確認事項」に記載された内容について	<input type="checkbox"/> 同意する
----------------------------------	-------------------------------

(裏面)

個人情報の取扱いに関する確認事項

以下の「農地集積協力金交付事業に係る個人情報の取扱いについて」をよくお読みになり、その内容に同意する場合は表面の「個人情報の取扱いの確認」欄の口印にレ印を必ず御記入ください。

農地集積協力金交付事業に係る個人情報の取扱いについて

大津市は、農地集積協力金交付事業の実施に際して得た個人情報について、大津市個人情報保護条例（平成16年条例第1号）及び関係法令等に基づき、適正に管理し、本事業の実施のために利用します。

また、大津市は、本事業の実施に係る集落等への説明会や都道府県及び国への報告等で利用するほか、次の事業等（注1）に係る交付金等の交付に利用するとともに、これらの事業等の実施のために、次の関係機関（注2）に必要最小限度内において提供する場合があります。

事業等 (注1)	農地集積・集約化対策事業、規模拡大交付金交付事業、人・農地問題解決推進事業（人・農地プラン作成事業及び地域農業支援組織連携強化活動事業）、青年就農給付金（経営開始型）、農業経営基盤強化資金（スーパーL資金）の金利負担軽減措置、経営所得安定対策、直接支払等推進事業、経営体育成支援事業 等
関係機関 (注2)	国、都道府県、市町村、農業委員会、農業協同組合、農業協同組合連合会、農業再生協議会、農地利用集積円滑化団体、農地中間管理機構、都道府県農業会議、農業共済組合連合会、農業共済組合、土地改良区、農業経営基盤強化資金（スーパーL資金）の融資機関、農地集積協力金交付事業の事業実施主体、農業経営基盤強化資金利子助成金等交付事業の事業実施主体 等

大津市農地集積協力交付金交付決定通知書

大 第 号
年 月 日

様

大津市長



令和 年 月 日付けで交付申請のあった農地集積協力交付金について、大津市補助金等交付規則第7条第1項及び第15条の規定により、次のとおり交付金の交付を決定し、及び交付金額を確定したので通知します。

交 付 年 度	年度
事 業 名 称	
補助事業の目的及び内容	交付申請書記載のとおり ただし、 については、 とする。
交付決定額及び確定額	円
交 付 条 件	大津市補助金等交付規則及び大津市農地集積協力交付金 交付要綱の規定を遵守すること。

(注) 補助事業の目的及び内容の項のただし書については、大津市補助金等交付規則第5条第2項の規定により補助金交付申請に係る事項について修正を加えた場合に記載する。

年 月 日

(宛先)
大津市長

申請者

印

令和2年度大津市農地集積協力交付金交付請求書

令和 年 月 日付け大 第 号により交付金の交付の確定のあった農地集積協力交付金について、大津市補助金等交付規則第18条第1項の規定により、次のとおり請求します。

交付年度	年度
交付確定額	円
交付請求金額	円
振込先金融機関	金融機関名
	口座番号
	口座名義